

近畿地方整備局 営繕工事 発注見通し一覧表 【令和6年12月3日時点】

※この一覧表は、上記日付現在の官庁営繕事業にかかる工事の発注見通しです。実際に発注する工事がこの掲載と異なる場合、公告開始となっている場合、又はここに掲載されない工事が発注される場合があります。

※各工事の詳細については、入札情報サービス工事発注予定情報（PPI）にてご確認ください。 <https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm>

※掲載された工事に関する問い合わせは、近畿地方整備局営繕部技術・評価課へお願いします。当該施設や関係官署への問い合わせは、ご遠慮ください。

※工事名をクリックすると、[工事概要（PDF形式）](#) をご覧いただくことができます。（公告日以降）

【一般競争入札】

工事名	工事種別	工事場所	主な工事内容	工事発注規模	工期	入札	備考
福井県							
—	—	—	—	—	—	—	—
滋賀県							
—	—	—	—	—	—	—	—
京都府							
国立京都国際会館展示施設増築他建築工事	建築工事	京都市左京区岩倉大鷲町422	展示施設（SRC-2-1 延べ面積4,860㎡） 増築工事	WTO対象 30億円以上50億円未満	28ヶ月	令和6年7月26日	・令和6年4月5日公告 ・余裕期間[発注者指定]設定あり ・見積活用方式
国立京都国際会館展示施設増築他電気設備工事	電気設備工事	京都市左京区岩倉大鷲町422	展示施設（SRC-2-1 延べ面積4,860㎡） 増築にかかる電気設備工事	WTO対象 8.1億円以上10億円未満	28ヶ月	令和7年1月9日	・令和6年9月6日公告 ・見積活用方式
国立京都国際会館展示施設増築他機械設備工事	暖冷房衛生設備工事	京都市左京区岩倉大鷲町422	展示施設（SRC-2-1 延べ面積4,860㎡） 増築にかかる機械設備工事	WTO対象 8.1億円以上10億円未満	26ヶ月	令和7年1月22日	・令和6年9月24日公告 ・余裕期間[発注者指定]設定あり ・見積活用方式
大阪府							
大阪労災特別介護施設エレベーター設備改修工事	機械設備工事	堺市南区和山台5-2-1	エレベーター6台 更新	3億円以上8.1億円未満	18ヶ月	令和6年6月28日	・令和6年4月19日公告 ・見積活用方式
大阪労災特別介護施設エレベーター改修工事	機械設備工事	堺市南区和山台5-2-1	エレベーター6台 更新	3億円以上8.1億円未満	14ヶ月	令和6年11月29日	・令和6年10月1日公告 ・見積活用方式
大阪府警察学校改修工事	建築工事	泉南郡田尻町りんくうポート南1-1	講堂（RC-2-1 延べ面積1,880㎡） 特定天井改修 一式、照明改修 一式	6,000万円以上1億円未満	7ヶ月	令和6年12月17日	・令和6年10月11日公告 ・余裕期間[発注者指定]設定あり ・営繕チャレンジタイプ

兵庫県							
神戸税関六甲アイランド出張所設備改修工事	暖冷房衛生設備工事	神戸市東灘区向洋町西1	庁舎（RC-5 延べ面積8,970 m <sup>2</sup> ） 空調設備改修	3億円以上8.1億円未満	12ヶ月	令和6年6月24日	・令和6年4月12日公告
神戸地方合同庁舎改修工事	建築工事	神戸市中央区海岸通29	庁舎（SRC-9-1、PH-1 延べ面積15,977 m <sup>2</sup> ） 外壁改修	1億円以上2億円未満	10ヶ月	令和6年9月25日	・令和6年7月19日公告
神戸地方合同庁舎外壁改修工事	建築工事	神戸市中央区海岸通29	庁舎（SRC-9-1、PH-1 延べ面積15,977 m <sup>2</sup> ） 外壁改修	2億円以上3億円未満	10ヶ月	令和7年2月10日	・令和6年12月3日公告
奈良県							
—	—	—	—	—	—	—	—
和歌山県							
和歌山港湾合同庁舎改修工事	建築工事	和歌山市築港6-22-2	庁舎（RC-3 延べ面積1,568m <sup>2</sup> ） 外壁改修、屋上防水改修、外部建具改修	1億円以上2億円未満	7.5ヶ月	令和6年7月1日	・令和6年4月26日公告

『備考』欄の記載内容について：

- 余裕期間[発注者指定]設定あり：受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、契約締結日の翌日から工事着手日までの間に、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うとができる余裕期間を設定しています。
- 見積活用方式：入札参加者に見積りの提出を求め、発注者側の工事費算出において活用する方式（試行）。公共建築工事積算基準類に基づく標準積算と実勢価格に乖離が生じていると考えられる項目を対象とします。
- 営繕チャレンジタイプ：総合評価において過去の成績評定・表彰での加点ではなく、新技術の活用、現場従事技能者の配置、同種の施工実績や地域内工事の実績で加点を行い、中期的な技術者の確保・育成に配慮します。